

A decorative graphic consisting of numerous thin, curved lines that sweep across the page from left to right, creating a sense of motion and flow.

JR東日本の環境問題に対する取組み

現状と課題 2000



1.環境マネジメントシステム

JR東日本では、広範な地球環境問題に取り組むため、1992年4月、エコロジー推進委員会を発足させました。1992年5月には、エコロジー推進活動の基本理念、基本方針を定め、さらに1996年3月には、当社の事業活動に係わる環境影響に対する行動指針と2001年度を達成年度とする目標を定めました。

エコロジー推進活動の基本理念と基本方針

(1992年5月制定)

基本理念

JR東日本グループは
一体となって事業活動と環境保護の両立に
真摯な姿勢で取り組みます

基本方針

私たちは、快適な環境の提供を通じて
お客様や地域社会に貢献します

私たちは、地球環境保護のための
技術の開発と提供に努めます

私たちは、常に環境保護に関心をもち
一人ひとりの環境保護意識の向上を図ります

エコロジー推進活動の行動指針と目標

(1996年3月制定、1998年2月一部改訂)

行動指針

- 1 私たちは、エネルギー使用の一層の効率化や、よりクリーンなエネルギーの導入により、貴重な資源の浪費を防止し、地球温暖化の原因となるCO₂の排出量の削減に努めます。
- 2 私たちは、環境汚染物質やオゾン層を破壊する物質等を法令等に基づいて適正に管理、処理するとともに、可能な限りその削減や代替物質への転換を進めます。
- 3 私たちは、地球の浄化能力の負担を軽くするため、オフィスや事業所、駅、列車等からの様々な廃棄物を適正に処理するとともに、リサイクルとその削減に努め、また再生品、省資源製品の使用拡大に努めます。
- 4 私たちは、多様な生命を育む自然環境を大切にするとともに、列車走行による騒音や振動などの低減に努め地域社会との調和を目指します。
- 5 私たちは、地球環境にやさしい乗り物としての、鉄道の魅力の向上に努めます。

目標 2001年度達成目標(1994年度を基準)

- CO₂総排出量を10%削減(1)
- 自営火力発電所からの単位発電量あたりCO₂排出量を10%削減
- 単位輸送量あたりの列車運転用エネルギーを10%削減
- 特定フロン使用大型冷凍機を60%削減
- 自営火力発電所からのNO_xを40%削減
- 工事や工場で発生する廃棄物のリサイクル率を70%に
- 駅や列車で発生する廃棄物のリサイクル率を30%に
- 事務用紙の再生紙利用率を95%に
- 毎年3万本の植樹活動
- 東北・上越新幹線の「住宅立地地域」での75dB対策(2)

目標については実績や技術の進展等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うこととしており、2000年度内に改訂する予定です。

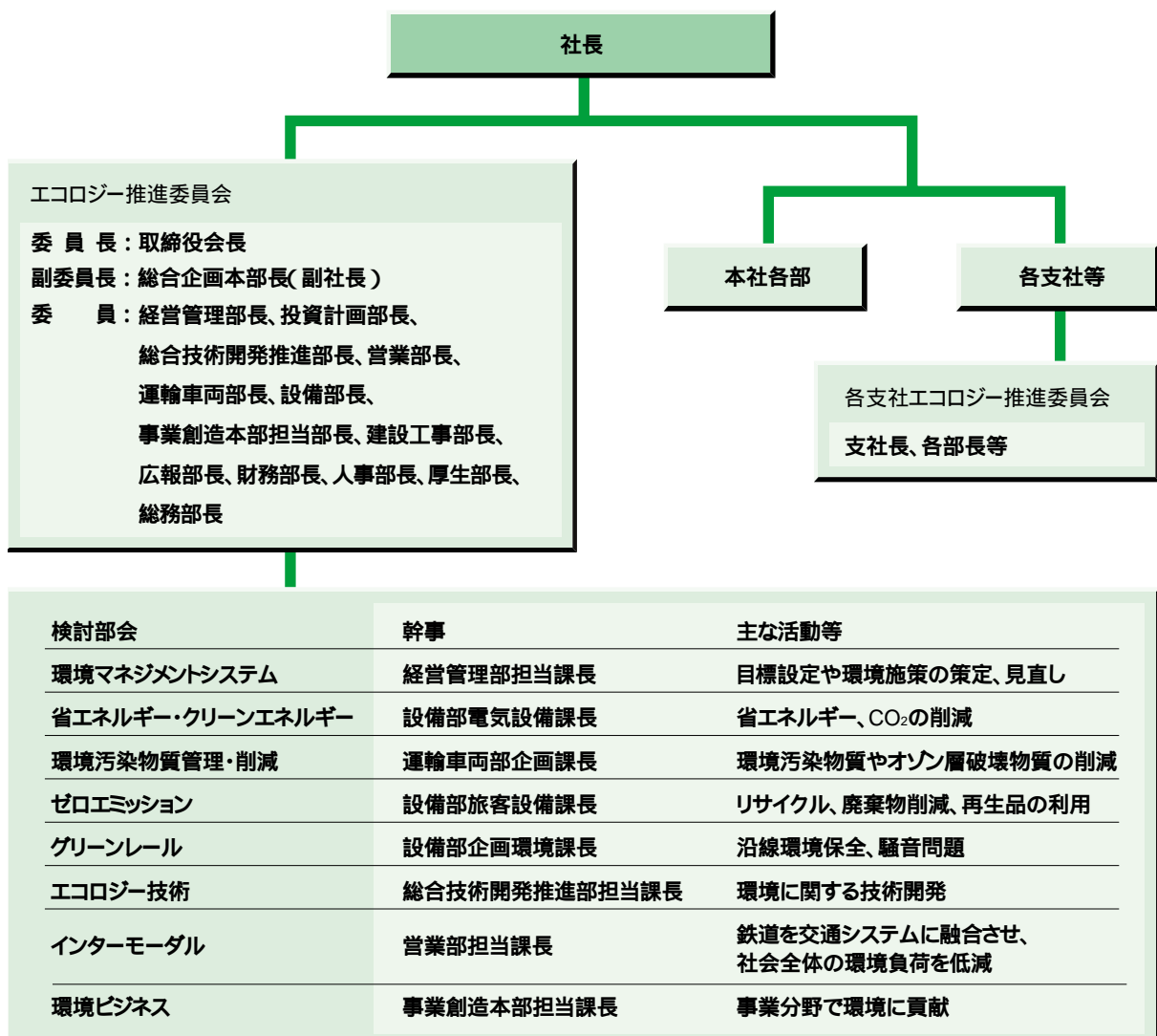
- 1 CO₂の総排出量の基準年度はCOP3に合わせ1990年度
- 2 達成年度は2002年度



環境への取組み体制

JR東日本では、エコロジー推進委員会を中心に当社の環境問題に対する基本的な方針を定め活動を推進しています。委員会は会長を委員長とする社内横断的組織でそれぞれの事業の責任者を網羅して構成されています。専任の事務局を経営管理部に設置しており、関係各部の課長を幹事とし、具体的なテーマ毎に検討部会を設置しています。このエコロジー推進委員会の中で、当社の事業活動が環境に及ぼす影響の調査、環境目標の設定、環境保全活動の実行、目標の達成度の確認、経営層によるチェックを行っています。

また、1998年度に、各支社にも支社長、各部長などを構成メンバーとするエコロジー推進委員会を設置し、地域の実状に応じた環境問題への取組み体制を確立しています。



ISO14001

1999年2月に、最新の省エネルギー車両(E231系・総武線などで運用)を製造している新津車両製作所で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を日本の鉄道会社の現業部門で初めて取得しました。また、当社の中で、環境負荷の比較的大きな現業部門である川崎火力発電所や大井工場(車両メンテナンス工場)、新潟機械技術センターにおいて、環境保全活動を体系的に推進するためにISO14001の認証取得に向けた活動を行っています。



新津車両製作所



新津車両製作所
ISO14001登録証

環境教育

社員が環境問題に正しい認識を持つことは、会社の環境への取組みの大きな要素です。当社では、新入社員全員や新しく駅長などの現場長になる管理者に対してエコロジー教育を行っています。そのほか、社内広報誌「JRひがし」で随時、環境問題や当社の取組みを伝えています。

1999年度にエコロジー教育を実施した研修

- 「新任現場長」研修
- 「新任管理職」研修
- 「シニアリーダー」研修
- 「大卒等新入社員」研修
- 「新入社員」研修(短・専・高)
- 「新入社員」研修(医療)
- 「環境影響評価と予測」研修



社内広報誌『JRひがし』



環境会計

環境保全活動の総括表（環境保全コスト、環境保全効果、主な活動内容）

環境保全活動の分類	環境保全コスト			環境保全効果	
	環境保全活動の主なコスト (億円)		主なコストの内容	主な環境負荷抑制	
	投資額	費用額		項目	目標値(1)
1 沿線環境保全活動 (公害防止コスト)	27.6	73.3	大気、水質測定、監視 新幹線、在来線騒音対策 電波障害対策 焼却炉ダイオキシン対策 など	東北・上越新幹線の「住宅立地地域」の75dB対策 自営火力発電所NOx排出量削減	100% (2002年度完了) 40%削減
2 地球環境保全活動 (地球環境保全コスト)	581.7	-	省エネルギー車両投入 自営火力発電所更新 フロン対策 など	事業活動にともなうCO ₂ 総排出量 自営火力発電所単位発電量あたりCO ₂ 排出量 単位輸送量あたり列車運転用消費エネルギー 特定フロン使用大型冷凍機台数	10%削減(2) 10%削減 10%削減 60%削減
3 資源循環活動 (資源循環コスト)	-	49.9	駅・列車ゴミ処理、 リサイクル 車両工場、工事廃棄物処理、 リサイクル など	駅・列車ゴミリサイクル率 車両工場、工事廃棄物リサイクル率 事務用紙の再生紙利用率	30% 70% 95%
4 環境マネジメント (管理活動コスト)	-	1.7	エコロジー推進委員会 事務局人件費 など		
5 環境技術研究開発 (研究開発コスト)	0.7	4.0	省エネ車両開発 騒音対策技術開発 など		
6 社会活動 (社会活動コスト)	0.9	2.4	植樹活動 環境報告書、環境広告 など	植樹活動	3万本 / 年

環境保全コスト集計の考え方

集計範囲はJR東日本単体

環境保全コストは現在の管理システム等から把握できるものを集計

分類項目は環境庁ガイドラインに準拠

複合的な目的の支出で、環境効果が大きなものは全額を計上

(公害防止コストのロングレール化、PCマクラギ化などは軌道などの機能向上分を全額計上、地球環境保全コストは省エネ車両への投資額を全額計上)

費用額には減価償却費を含まない

資源循環コストの内、駅・列車廃棄物処理費用は駅・列車清掃のモデルを定め、その内、リサイクル、廃棄物処理の占める比率を算出し、駅・列車清掃費に乗じて算出

資源循環コストの内、施設工事や車両メンテナンス工場からの廃棄物処理費用は1999年度の廃棄物量に廃棄物種別、地域ごとに標準的な単価を乗じて集計

指標		基準値	主な活動内容	環境報告書の参照ページ
1999年度実績				
47%(3)	22%進捗 467t	- 873t	新幹線・在来線の騒音対策(防音壁、PCマクラギ化、ロングレール化など) 自営川崎火力発電所からの環境汚染物質削減 大型焼却炉の設備改良、小型焼却炉の廃止 PRTRにもとづく有機溶剤等の適正管理 PCBなどの特別産業管理廃棄物の適正管理 など	沿線環境保全への取組み P26 ~ P29
8% 2% 1% 53%	253万t-CO ₂ 567g-CO ₂ /kWh 0.345MJ/人キ口 34台	276万t-CO ₂ 581g-CO ₂ /kWh 0.347MJ/人キ口 73台	省エネルギー車両の導入 駅やオフィスビルの省エネルギー化 自営火力発電所の高効率化 インターモーダル(パーク&ライド、レール&レンタカーなど)の推進 など	地球環境保全への取組み P10 ~ P17
33%(3) 74%(3) 91%		- - -	駅・列車ゴミの削減、リサイクル (分別回収、リサイクルセンターの整備など) 切符、定期券のリサイクル 工事、工場廃棄物のリサイクル 駅で回収した新聞を再生したリサイクルコピー用紙の導入 など	ゼロエミッションへの取組み P18 ~ P25
			本社、支社エコロジー推進委員会による環境マネジメント 新津車両製作所ISO14001の認証取得 川崎火力発電所、車両メンテナンス工場でのISO14001認証取得活動 など	環境マネジメントシステム P4 ~ P9
			次世代通勤型車両(ACTレイン)の開発(省エネルギー、リサイクル) リサイクル券売機の開発 騒音低減技術開発 など	P13、P22 P23 P27
12ヶ所 2万本植樹 3,000人参加		-	「鉄道沿線からの森づくり」の実施 エコロジーキャンペーンの実施 環境報告書の発行 環境広告 など	環境への社会的取組み P30 ~ P32

- (1) 1996年3月に制定した2001年度を達成年度とする目標(基準年度は1994年)
- (2) CO₂の総排出量はCOP3の基準年度に合わせ1990年度を基準とする
- (3) 1999年度までに目標を達成したもの

参考

当該期間の設備投資額 2,236.0億円
当該期間の研究開発費の総額 129.0億円(4)

- (4)より基礎的な分野に関する研究開発について「研究活動等に関する協定」に基づく財 鉄道総合技術研究所への委託(58.2億円)を含む



000913

この報告書は古紙配合率100%の再生紙を使用し、アロマフリータイプの大豆油インクで印刷されています。